第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東洋機械金属株式会社

(E01528)

目　　　　次

【表紙】 ・・・・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・ 2
２ 【事業の内容】 ・・・・・ 2
第２ 【事業の状況】 ・・・・・ 3
１ 【事業等のリスク】 ・・・・・ 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・ 3
３ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・ 4
第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・ 5
１ 【株式等の状況】 ・・・・・ 5
（１） 【株式の総数等】 ・・・・・ 5
① 【株式の総数】 ・・・・・ 5
② 【発行済株式】 ・・・・・ 5
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・ 5
① 【ストックオプション制度の内容】 ・・・・・ 5
② 【その他の新株予約権等の状況】 ・・・・・ 5
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・ 5
（４） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・ 5
（５） 【大株主の状況】 ・・・・・ 5
（６） 【議決権の状況】 ・・・・・ 6
① 【発行済株式】 ・・・・・ 6
② 【自己株式等】 ・・・・・ 6
２ 【役員の状況】 ・・・・・ 6
第４ 【経理の状況】 ・・・・・ 7
１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・ 8
（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・ 8
（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・ 10
【四半期連結損益計算書】 ・・・・・ 10
【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・ 10
【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・ 11
【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・ 11
【注記事項】 ・・・・・ 12
【セグメント情報】 ・・・・・ 13
２ 【その他】 ・・・・・ 14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・ 15
レビュー報告書 ・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年８月８日
【四半期会計期間】	第146期第１四半期（自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
【会社名】	東洋機械金属株式会社
【英訳名】	TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田　畑　禎　章
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の１
【電話番号】	(078) 942－2345（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　酒　井　雅　人
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の１
【電話番号】	(078) 942－2345（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　酒　井　雅　人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第１四半期 連結累計期間	第146期 第１四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 2018年４月１日 至 2018年６月30日	自 2019年４月１日 至 2019年６月30日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	（百万円）	7,729	7,956	31,780
経常利益	（百万円）	565	563	2,137
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	359	349	1,344
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	341	417	1,297
純資産額	（百万円）	16,212	18,198	17,038
総資産額	（百万円）	27,213	29,720	29,080
１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	19.12	17.36	71.30
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	58.7	60.3	57.7

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は回復基調で推移しました。海外では、米中貿易摩擦の影響で米中の景気を減速させるなど世界経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは、より一層不透明感を増しております。

当社の事業に関連する業界は、国内は、各企業の収益改善や政府の補助金の後押しもあって、設備投資は緩やかに回復しました。海外では、中国での需要は減速しましたが、東南アジアや欧州、米州における需要は堅調に推移しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画で「グローバル成長市場を発展させる事業の拡大と成長、構造改革」を推進し、事業を展開しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は67億１百万円（前年同四半期比18.9%減）、売上高は79億５千６百万円（同2.9%増）となりました。このうち、国内売上高は27億４千８百万円（同25.8%増）、海外売上高は52億８百万円（同6.1%減）となり、海外比率は65.5%となりました。

利益につきましては、営業利益は５億３千１百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は５億６千３百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は３億４千９百万円（同2.7%減）となりました。

製品別の売上の状況は、次のとおりであります。

① 射出成形機

射出成形機につきましては、国内は容器類などの生活用品関連や自動車関連の需要が堅調に推移しました。海外では中国でのＩＴ電子機器関連の需要は減少しましたが、欧州や米州での生活用品関連の需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は59億５千５百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

② ダイカストマシン

自動車関連向けを中心とするダイカストマシンにつきましては、国内の需要は減少しました。また、海外では東南アジアで需要は堅調に推移しましたが、中国で需要は減少しました。その結果、売上高は20億１百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、215億９千２百万円（前連結会計年度末は210億３千万円）となり、５億６千２百万円増加いたしました。主な要因は、未収消費税等を含むその他流動資産の減少（15億１千６百万円から９億８千６百万円へ５億２千９百万円減）があったものの、現金及び預金の増加（56億１千３百万円から63億８千２百万円へ７億６千９百万円増）、売上債権の増加（72億６千５百万円から74億６千５百万円へ２億円増）及びたな卸資産の増加（66億４千４百万円から67億６千６百万円へ１億２千２百万円増）があったことによるものであります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、81億２千７百万円（前連結会計年度末は80億５千万円）となり、７千７百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産の減少（５億２千４百万円から３億９千１百万円へ１億３千３百万円減）及び無形固定資産の減少（５億６千５百万円から５億４千７百万円へ１千７百万円減）があったものの、有形固定資産の増加（65億４千４百万円から67億７千９百万円へ２億３千４百万円増）があったことによるものであります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、87億９千２百万円（前連結会計年度末は92億２千７百万円）となり、４億３千４百万円減少いたしました。主な要因は、設備関係未払金等を含むその他流動負債の増加（15億５百万円から18億７千２百万円へ３億６千７百万円増）があったものの、仕入債務の減少（55億３千万円から51億８千８百万円へ３億４千２百万円減）、未払法人税等の減少（３億円から６千万円へ２億４千万円減）及び未払費用の減少（７億２千６百万円から５億１千９百万円へ２億７百万円減）があったことによるものであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、27億２千９百万円（前連結会計年度末は28億１千４百万円）となり、８千４百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少（25億３百万円から24億１千８百万円へ８千４百万円減）であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、181億９千８百万円（前連結会計年度末は170億３千８百万円）となり、11億５千９百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当による自己株式の処分を行ったことによる自己株式の減少（△７億４千９百万円から△４千８百万円へ７億１百万円増）、当該自己株式の処分による資本剰余金の増加（20億５千３百万円から23億７千７百万円へ３億２千３百万円増）及び利益剰余金の増加（128億７千４百万円から129億４千万円へ６千６百万円増）があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１億４千３百万円であります。

(4) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	大型組立工場	705	―	自己資金及び借入金	2019年 ７月	2020年 ６月	生産能力向上を図ることが主目的であります。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（2019年６月30日）	提出日現在発行数(株)（2019年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	20,703,000	20,703,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年６月30日	―	20,703,000	―	2,506	―	2,028

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,816,400	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,865,200	188,652	同上
単元未満株式	普通株式 21,400	―	同上
発行済株式総数	20,703,000	―	―
総株主の議決権	―	188,652	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式46株が含まれております。

３ 2019年３月25日開催の取締役会決議により2019年４月17日付で実施された株式会社マルカ、株式会社山善、第一実業株式会社及び安田工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、自己株式が1,700,000株減少したこと及び当社の取締役に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式18,600株を無償取得したこと等により、当第１四半期会計期間末日現在における自己株式数は、135,046株となっております。

② 【自己株式等】

2019年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の１	1,816,400	―	1,816,400	8.77
計	―	1,816,400	―	1,816,400	8.77

(注) 2019年３月25日開催の取締役会決議により2019年４月17日付で実施された株式会社マルカ、株式会社山善、第一実業株式会社及び安田工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、自己株式が1,700,000株減少したこと及び当社の取締役に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の18,600株を無償取得したこと等により、当第１四半期会計期間末日現在における自己株式数は、135,046株となっております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	6,382
受取手形及び売掛金	※2 5,927	※2 6,208
電子記録債権	※2 1,338	※2 1,257
商品及び製品	3,176	3,346
仕掛品	3,056	2,990
原材料及び貯蔵品	411	429
その他	1,516	986
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	21,030	21,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,677	3,815
機械装置及び運搬具（純額）	1,912	1,948
工具、器具及び備品（純額）	116	119
土地	780	780
リース資産（純額）	4	4
建設仮勘定	52	111
有形固定資産合計	6,544	6,779
無形固定資産	565	547
投資その他の資産		
投資有価証券	219	221
繰延税金資産	524	391
退職給付に係る資産	136	136
その他	59	54
貸倒引当金	－	△3
投資その他の資産合計	940	801
固定資産合計	8,050	8,127
資産合計	29,080	29,720

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,293	3,821
電子記録債務	1,236	1,366
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	726	519
未払法人税等	300	60
未払消費税等	14	18
製品保証引当金	123	126
役員賞与引当金	25	6
その他	1,505	1,872
流動負債合計	9,227	8,792
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	2,503	2,418
その他	11	11
固定負債合計	2,814	2,729
負債合計	12,041	11,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,053	2,377
利益剰余金	12,874	12,940
自己株式	△749	△48
株主資本合計	16,685	17,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	75
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	28	75
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	93	145
非支配株主持分	260	276
純資産合計	17,038	18,198
負債純資産合計	29,080	29,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
売上高	7,729	7,956
売上原価	5,855	6,083
売上総利益	1,874	1,873
販売費及び一般管理費	1,318	1,341
営業利益	555	531
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
固定資産賃貸料	16	16
為替差益	－	4
受取補償金	－	17
その他	10	8
営業外収益合計	30	50
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	16	－
支払手数料	0	11
その他	3	6
営業外費用合計	20	19
経常利益	565	563
税金等調整前四半期純利益	565	563
法人税、住民税及び事業税	63	72
法人税等調整額	129	131
法人税等合計	193	203
四半期純利益	372	359
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	359	349

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
四半期純利益	372	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	△45	53
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△30	58
四半期包括利益	341	417
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	401
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形割引高	180百万円	82百万円
受取手形裏書譲渡高	302百万円	186百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形	122百万円	137百万円
電子記録債権	108百万円	107百万円

3　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行高	―百万円	―百万円
	1,000百万円	1,000百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
減価償却費	201百万円	193百万円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年４月24日 取締役会	普通株式	282	15.00	2018年３月31日	2018年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年４月24日取締役会	普通株式	283	15.00	2019年３月31日	2019年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)	当第１四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)
１株当たり四半期純利益	19円12銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	359	349
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	359	349
普通株式の期中平均株式数(株)	18,802,610	20,156,904

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式の取得による持分法適用関連会社化）

当社は、2019年５月24日開催の取締役会において、当社と販売取引のある欧州代理店R.P. Injection S.r.l社の100％親会社であるGM-Injection AG社の発行済み株式の30.2％を取得する株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年７月４日に株式取得を完了いたしました。

１．株式取得の理由

当社は、現在進行中の中期計画において、顧客価値創造型製品群の市場投入とグローバル戦略の発展と構造改革を目指しており、今後も欧州における当社の射出成形機をグローバルに展開、継続・発展させるためには、R.P. Injection S.r.l社とこれまで以上の関係を構築することが当社の経営にとって重要であると判断いたしました。

２．株式取得した会社の概要

（１）名称　：GM-Injection AG

（２）所在地　：c/o Inter Beteiligungs- und Verwaltungs-AG Baarerstrasse 125, 6302 Zug

（３）代表者の役職・氏名　：President of the Board of Directors・Christoph Dicken von Oetinger

（４）事業内容　：子会社の株式保有及び事業活動の管理

（５）資本金　：CHF 510,000

３．株式取得の相手先の名称

Presanella S.R.L.他個人１名

４．投資の状況

（１）取得価額　：EUR 4,530,000（約551百万円）

（２）取得株式数　：154株

２ 【その他】

2019年４月24日開催の取締役会において、2019年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　283百万円

②　１株当たりの金額　15円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2019年６月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年８月５日

東洋機械金属株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児	玉	秀	康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の2019年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。